

DEAR 会員・支援者の皆さま

先日開催された 2008 年度会員総会で承認された事業報告・計画等をまとめ、お送りいたします。
報告書・決算書の全文は DEAR のウェブサイトにも公開していますので、併せてお目通しください。

1. 2008 年度～2012 年度中期方針
2. 2007 年度事業報告書<ハイライト>
3. 2007 年度収支計算書・2008 年度予算書
4. 2008 年度事業計画



1. 2008 年度～2012 年度中期方針

開発教育協会（DEAR）は 2007 年 12 月に設立 25 周年を迎えました。それを期に、2008 年度から 5 年間で予定する中期 5 ヶ年計画を以下のように策定しました。今後 5 年間は以下の 5 つの柱に沿って事業をおこなっていきます。

1. グローバル化による諸課題を足もとの課題から捉える視点を広げる

私たちの足もとにある開発の現場、すなわち日本国内の開発問題への理解を深め、さらにそこから見えてくるグローバル化に起因する諸課題を明らかにしていきます。

従来の日本の地域づくり、まちづくりにもその視点を生かし、同時に“途上国”の開発現場で実践されている P L A（参加型学習行動法）、P R A（参加型農村調査法）等による参加型社会づくりの手法も応用しながら、日本における参加型開発の実践に役立つような地域発の情報発信、教材づくりを進めます。

<主な実施事項>

- ・ 足もとの課題を扱った教材作成・普及
- ・ 地域の課題をテーマにしたファシリテーションの知識・経験の蓄積

2. 学校教育への具体的提案

学校文化や学校の学習環境がより民主的なものになるよう、学習内容に参加型学習・コミュニケーションスキルの要素を取り入れたカリキュラムづくりや教育研修の体系化を行います。これまでの DEAR の経験を生かし、学校との連携のもとに、開発教育のモデルスクール事業を目指します。

<主な実施事項>

- ・ 「対立から学ぶ教育」のプログラム実施
- ・ 小・中・高校のカリキュラムの分析
- ・ 学校における開発教育の長期的なプログラム実施

3. 国際協力 NGO との具体的協働

国際協力 NGO の実態を調査し、各 NGO の状況に基づいた具体的連携・協働を提案します。国際協力 NGO とのつながりを強化し、共通課題を共有するとともに、年に 1 回のイベントやキャンペーンなどの開催の可能性を探ります。

<主な実施事項>

- ・ 国際協力 NGO 実態調査・意見交換会
- ・ 国際協力 NGO との協働プログラム

4. 地域との具体的連携

これまで地域セミナーの開催を通じてつながりを持ってきた地域のさまざまなグループや団体と、関係の再構築を行います。開発教育を実践しやすくする環境の整備や地域の団体との具体的な連携・協働をはかり、より有機的なネットワークを構築します。

<主な実施事項>

- ・ 地域の開発教育団体の情報収集・整理・連携
- ・ 開発教育全国ネットワーク会議の実施
- ・ 地域ネットワークの強化

5. 組織基盤の強化

開発教育の推進団体として、安定した運営を実現していくための努力をしていきます。まず、自己財源の拡充、組織体制の整備などを行います。また、会員の声を反映させるしくみづくりや会員の具体的な活動の場づくりも検討していきます。

<主な実施事項>

- ・ 自己財源の安定化
- ・ 会員制度の再検討
- ・ 広報戦略策定
- ・ 事務局員の待遇改善

2. 2007年度事業報告<ハイライト>

はじめに ～2007年度を振り返って

2007年度は設立25周年を迎え、四半世紀をふり返り、その活動の成果を見直すと共に、今後の展望を中長期的に検討する1年となった。

そうした中で今年度の重点方針として掲げた4つの課題に関しては、それぞれに成果を残すことができました。また、年度当初に計画した「運動系」「研究系」「創造系」の3つの事業領域においては、概ね事業計画通りに各種事業を実施することができた。

これら重点方針に関する新たな成果として、次の5点を取り上げて、今年度のハイライトとして紹介しておきたい。

1) 中期方針の策定

設立25周年を迎えた今年度の重点方針として「中長期的なミッションやビジョンの検討」を第一項目として掲げた。この課題を検討するために、7月に「ミッション検討委員会（後に『中期方針検討委員会』と改称）」を発足させ、改めて当会の25年の歩みをふり返り、組織として継続的に発展していくためには、どのような使命や問題意識を持ち、それらにどう取り組んでいくか（中期方針）を検討していくこととした。

その後、計7回の同委員会を開催して、中期方針案を作成したが、その作成に際しては、会員や役員から広くDEARの果たすべき役割などを募り、同委員会の中で、中期的な視野をもつ実現可能な要素を取り出し、以下の5つの柱からなる基本的な活動方針を作成した（別紙「2008/12中期方針」参照）。

- ①グローバル化による諸課題を「足もとの課題」から捉える視点の提示
- ②学校教育へのモデル事業の提案
- ③国際協力NGOとの協働プログラムの実施
- ④地域との有機的ネットワークの再構築
- ⑤組織基盤の強化

今後5年間はこの中期方針をもとに、事業計画を作成し、実施していくこととなった。

2) 25周年記念事業の実施

2007年12月22日（土）に、設立25周年を記念した「DEAR設立25周年記念公開フォーラム『100人の村の未来を語ろう』」をJICA地球ひろば（東京・広尾）で開催し、約200名の参加者を得た。（特活）コモンビートのオープニング・

パフォーマンスや理事有志による寸劇をはじめ、国際政治学者のダグラス・ラミス氏の講演やグループ・ディスカッションなどを通して、参加者とともにDEARの25年をふり返り、これからの展望を描く機会となった。

3) 「持続可能な開発」グローバル・ワークショップの開催

重点方針に掲げた「新たな課題への取り組み」に関しては、東南アジア大衆コミュニケーションプログラム（SEAPCP）のジョ・ハン・タン氏を招き「市民主体による地域課題解決に向けて」をテーマとするワークショップを北海道、沖縄、小豆島、東京の4ヶ所で開催した。またワークショップの資料として、『Get Organized』の翻訳作業を立教大学ESD研究センターとの協働で行い、邦訳版を3月に発行した。

4) 「紛争解決教育」研究会の実施とワークショップの開催

同じく「新たな課題への取り組み」として、アメリカのNPO、モーニングサイドセンターのトム・ロドリック氏を招き、8月7～8日に「対立から学ぶワークショップ」を開催し、40名の参加者を得た。肯定的な学習環境づくりや気持ちを認めるコミュニケーションの重要性を説き、様々な現場で実施しやすい方法を学ぶ機会となった。

また、4月から全6回で、ニューヨークにおける紛争解決教育を体験し、日本の現場でどう活かしていくかを考える研究会を開催した。その後、有志メンバーで、「対立から学ぶ教育に関するアンケート」を実施した。さらに3月には紛争解決教育研究会（CR教育研究会）が主体となりワークショップを開催し30名の参加者を得た。

5) 教材『ケータイの一生～ケータイを通して知る私と世界のつながり』の発行

以上のような新たな取り組みを進める一方で、調査研究や国内ネットワークなどの基幹事業も継続的に実施した。その中でも今年度は新たな教材として、「携帯電話」を題材に日本と世界の関係や南北問題をテーマとする標記のものを作成・発行した。誰もが身近に感じる「携帯電話」を題材にしたことで話題性も高く、今後は有力な開発教育教材として広く活用されることが期待できる。

3. 2007 年度収支計算書・2008 年度予算書

I 収入の部

科目	2007 年度予算額	2007 年度決算額	差異 (2007 年度)	2008 年度予算額
1. 会費収入	6,100,000	4,936,000	1,164,000	4,990,000
団体会員	1,000,000	883,000	117,000	900,000
個人会員	4,800,000	3,843,000	957,000	3,880,000
学生会員	300,000	210,000	90,000	210,000
2. 寄付金収入	200,000	1,317,813	△1,117,813	300,000
一般寄付金	200,000	469,283	△269,283	300,000
指定寄付金		8,000	△8,000	0
特別寄付金		461,248	△461,248	0
その他寄付金		379,282	△379,282	0
3. 助成金収入	8,097,800	7,697,800	400,000	5,040,000
4. 自主事業収入	13,950,000	15,286,269	△1,336,269	13,000,000
5. 受託事業収入	2,070,000	1,036,990	1,033,010	4,100,000
6. 借入金収入	0	0	0	0
7. 雑収入	0	629,282	△629,080	0
当期収入合計(A)	30,417,800	30,903,952	△486,152	27,430,000
前期繰越収支差額	11,742,516	11,742,516	0	12,421,118
合計(B)	42,160,316	42,646,468	△486,152	39,851,118

II 支出の部

科目	2007 年度予算額	2007 年度決算額	差異 (2007 年度)	2008 年度予算額
1. 事業費	12,135,000	12,869,696	△734,696	10,970,000
運動系事業	3,505,000	3,816,789	△311,789	2,200,000
研究系事業	3,850,000	3,214,170	635,830	3800,000
創造系事業	4,780,000	5,838,737	△1,058,737	4,970,000
2. 事務管理費	16,982,800	17,349,222	366,422	16,460,000
人件費	11,810,800	12,066,020	255,220	10,760,000
事務所賃貸料	1,736,280	1,736,280	0	1,605,000
その他事務費等	3,435,720	3,546,922	△111,202	4,095,000
3. 借入金支出	0	0	0	0
4. 雑損失	0	6,432	△6,432	0
当期支出合計(C)	29,117,800	30,225,350	△1,107,550	27,430,000
当期支出差額(A-C)	1,300,000	678,602	△621,398	0
次期繰越収支差額(B-C)	13,042,516	12,421,118	△621,398	12,421,118
合計	42,160,316	42,646,468	△486,152	39,851,118

4. 2008 年度事業計画

組織として設立 25 年を経過し、あらたな四半世紀を迎える今年度は新中期方針 (1 頁目参照) の 1 年目ともなります。開発教育をより具体的かつ戦略的に普及・推進していくために、実践的な中期方針を策定しました。今後 5 年間は中期方針の 5 つの柱に沿って事業をおこなっていきます。

また、今後 5 年間は、事業を以下の 4 つの領域に分けて実施していきます。(Ⅰ. ネットワーク事業、Ⅱ. 調査・研究事業、Ⅲ. 情報・出版事業、Ⅳ. 研修・講座事業)。中期方針の 5 つの柱に対し、今年度事業を以下のように提示します。

1. グローバル化による諸課題を足もとの課題から捉える視点を広げる

- ・ 全国研究集会や教材体験フェスタなどで、「足もとの課題」を扱った教材・ワークショップ実施 (Ⅳ. 研修・講座事業)
- ・ 足もとの課題に取り組むファシリテーション勉強会の実施 (Ⅰ. ネットワーク事業)

2. 学校教育への具体的提案

- ・ 「対立から学ぶ教育」のプログラム翻訳本作成・研修会の実施 (Ⅱ. 調査・研究事業/Ⅳ. 研修・講座事業)
- ・ 小・中・高校のカリキュラムの分析 (Ⅱ. 調査・研究事業)

3. 国際協力 NGO との具体的協働

- ・ 国際協力 NGO との意見交換会 (Ⅱ. 調査・研究事業)

4. 地域との具体的連携

- ・ 全国リソースマップの効果的活用
- ・ 第 5 回開発教育全国ネットワーク会議の開催 (Ⅰ. ネットワーク事業)

5. 組織基盤の強化

- ・ 講師派遣事業の整備 (Ⅳ. 研修・講座事業)
- ・ 新規広報ツールの作成 (Ⅲ. 情報・出版事業)

上記のような中期方針を柱に事業を行なうためには、組織や事業の運営体制、財政基盤を見直し整備していくことも不可欠です。自主事業収入を中核とした予算計画を立てながらも、当会にとっては重要な事業であるネットワーク、情報提供、

調査研究などといった、事業収入を生み出しにくい事業ともバランスをとりながら、実施していきます。

当会は、幸いにも多様な経験・実績をお持ちの会員のみなさまに、支えられてきました。そうした貴重な財産がより有効に活かされ、相乗効果を生み出していくように、組織や事業のあり方や体制を整備していきたいと考えます。

また、今年度は事務局員の異動や役員改選もあり、組織体制が大きく変化します。これを契機に役員と事務局が協力し、事業を推進し組織を強化していくよう、つとめていきます。

みなさまのご支援・ご協力・積極的なご参加をお願い申し上げます。

事務局の職員体制

今年度の事務局の職員体制は、専従職員 2 名、非専従職員 5 名とする。なお、専従職員は労働保険と健康保険に加入する。

事務局長	中村 絵乃 (専従)
事務局次長	西 あい (専従)
事業担当	八木 亜紀子 (非専従)
経理主任	小倉 真弓 (非専従)
総務担当	大久保 美智彦 (非専従)
書籍担当	吉川 由里子 (非専従 4 月～7 月)
総務担当	大野 のどか (非専従 5 月～9 月)



2007 年 12 月 30 日 (日) 朝日新聞朝刊 (教育)